

那須塩原市 議会だより

第23号

平成21年2月20日発行

栃木県那須塩原市
議会だより編集委員会
議会事務局
TEL0287-62-7181

- 12月定例会のあらまし ②
- どうなったの？私たちの請願・陳情 ⑤
- 委員会行政視察報告 ⑥
- ここが聞きたい！
(会派代表質問・市政一般質問) ⑦
- 第1回市議会臨時会 ⑳

第18回那須野ヶ原剣道大会（2月1日）
今年も県内中学生剣士たちの白熱した試合が繰り広げられた。
（にしなすの運動公園体育館メインアリーナ）

12月 平成20年第5回 定例会

12月5日～12月22日

全26案件

すべて原案のとおり可決

— 定例会のあらまし —

平成20年第5回那須塩原市議会定例会は、12月5日から22日までの18日間にわたり開催されました。市長からは補正予算案件8件のほか、条例案件が7件、報告及びその他の案件が8件の、合計23件が提出されました。

条例、補正予算は各常任委員会で集中審査を行い、本会議において審議の結果、提出された案件すべてを原案のとおり可決しました。

議員からは、「宇都宮地方事務局黒磯出張所廃止に伴う〔証明書発行請求機〕の設置を求める意見書」など、3件の意見書が提出され、総合計26案件がいずれも原案のとおり可決しました。皆さまからの請願・陳情については、5ページのとおりとなりました。

補正予算

■平成20年度那須塩原市一般会計補正予算(第3号) — 全員賛成 —

人件費の整理をはじめ、早急に対応が必要なものや事業費の過不足の調整などを行うもので、予算総額を460億7842万2000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

— 全員賛成 —

職員給与費の減額をはじめ、特定健康診査等事業費などの事業費の過不足を調整するもので、予算総額を127億7931万8000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市老人保健特別会計補正予算(第2号)

— 全員賛成 —

職員給与費の減額や医療費給付事務費の増額などを行うもので、予算総額を9億8356万1000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

— 全員賛成 —

職員給与費及び後期高齢者医療広域連合給付金の減額などを行うもので、予算総額を60億706万3000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算(第2号)

— 全員賛成 —

職員給与費の減額や要介護認定システム改修事業費の増額などを行う

もので、予算総額を50億4995万4000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算(第3号)

— 全員賛成 —

人事異動に伴う人件費の整理で、予算総額を56億1118万3000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

— 全員賛成 —

職員2名の人件費の調整などを行うもので、予算総額を1億7012万3000円とするものです。

■平成20年度那須塩原市水道事業会計補正予算(第2号)―全員賛成―

・**収益的支出** 職員12名の人件費の調整や、上下水道料金関係事務業務委託料を減額するもので、予算総額を23億6610万9000円とするものです。

・**資本的支出** 職員5名の人件費を調整するもので、予算総額を31億7027万円とするものです。

条例案件

■那須塩原市地域活動支援センターの設置及び管理に関する条例の制定について

―**全員賛成**―
平成21年度から現在3カ所ある通所授産施設等に替えて、地域活動支援センターを設置するために制定するものです。

討論

早乙女順子議員(賛成)

質の高いサービスが提供されることを期待し、居場所づくりをしてきた親達の期待を裏切ることがない運営を要望して賛成する。

■那須塩原市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について

―**全員賛成**―
「公益法人制度改革三法」の施行に伴い、民法及び地方自治法が改正されたことにより、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市税条例の一部を改正する条例の一部改正について

―**全員賛成**―
今年度の税制改正及び個人住民税における寄付金税制の見直しに伴い、寄付金控除の対象となる寄付金を新たに追加するものです。

■那須塩原市学校給食共同調理場設置条例の一部改正について

―**全員賛成**―
西那須野学校給食共同調理場が新築移転するため、条例に定める位置を変更するものです。

■那須塩原市重度心身障害者医療助成に関する条例の一部改正について

―**全員賛成**―
現在、65歳以上75歳未満で一定の障害のある方に関し、後期高齢者医療制度への加入が要件となっている重度心身障害者医療助成について、平成21年4月から後期高齢者医療制度への加入を助成要件とせず、また

保険の種類に関わらず医療費総額の1割相当額を上限に助成するために改正するものです。

■那須塩原市水道事業の設置等に関する条例及び那須塩原市水道事業給水条例の一部改正について

―**全員賛成**―
那須塩原市水道事業基本計画に基づき、現行の上水道事業と簡易水道事業を一つに統合し、平成21年4月1日に新水道事業を設置するため、条例の一部を改正するものです。

■那須塩原市国民健康保険条例の一部改正について

―**全員賛成**―
平成21年1月1日から、産科医療補償制度への加入医療機関等での出産について、3万円を加算して出産育児一時金を支給できるよう改正するものです。

討論

高久 好一議員(賛成)

出産に際し発病した脳性麻痺児に対する保障制度で賛成する。ヨーロッパなどに比べ保障が狭く、営利本位な運営に改善が必要。

松原 勇議員(賛成)

重度脳性麻痺児への補償と脳性麻痺の原因分析・再発防止機能を併せ持ち、安心安全な出産環境を整えるものであり評価する。

その他の案件

■公の施設の指定管理者の指定について

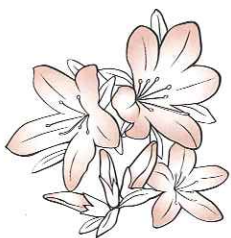
―**全員賛成**―
37の「公の施設」の指定管理者の指定について、地方自治法の規定に基づき、「指定管理者に行わせようとする公の施設の名称」「指定管理者となる団体の名称」「指定の期間」の3つの事項について、議決を求めるとするものです。

■大田原市から北那須流域関連西那須野公共下水道への区域外流入について

―**全員賛成**―
大田原市の土地所有者1名から、市の公共下水道の利用について要望があり、大田原市と協議するため議決を求めるものです。

■市道路線の認定について

―**全員賛成**―
道路法の規定に基づき、寄付の受け入れなどの10路線を市道として新たに認定するものです。



議員案件

■宇都宮地方公務員黒磯出張所廃止に伴う「証明書発行請求機」の設置を求める意見書の提出について

— 全員賛成 —

宇都宮地方公務員黒磯出張所の廃止は、年間6万件を超える利用があるため、市民生活に多大な影響を与えることから、市役所等への証明書発行請求機の設置を強く求めるものです。

宇都宮法務局黒磯出張所に伴う「証明書発行請求機」の設置を求める意見書

法務局の支局・出張所については、登記所の適正配置の基準や国の行財政改革の一環として統廃合が進められている。宇都宮地方公務員黒磯出張所についても、平成21年7月を目途に大田原支局に統合されるということである。

一方、法務省においては、廃止庁が存在する、又はかつて所在していた市区町村の役場やその他の公益的施設を、証明書発行請求機設置場所として検討している。宇都宮地方公務員黒磯出張所は、年間6万件を超える利用があることから、出張所の廃止は、市民生活に多大な影響を与えるものである。

よって、国においては本市の実情を十分考慮の上、市役所等への証明書発行請求機の設置を強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月22日

栃木県那須塩原市議会

宇都宮地方公務員局長 宛

■「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書の提出について

— 全員賛成 —

労働環境の大きな変化の中、働く機会が得られず、ワーキングプア、ネットカフェ難民など新たな貧困が広まっています。「だれもが希望と誇りを持って働く」、「仕事を通じて安心と豊かさを実感できるコミュニティをつくる」、「人とのつながりや社会とのつながりを感じる」、こうした働き方を目指す協同労働の協同組合は、生きることを困難に抱える人々自身が、社会連帯の中で仕事を起こし、社会に参加する道を拓くものであります。

こうした社会の実情を踏まえ、国において協同労働組合法の速やかな制定を求めるものです。

■地方議員の年金制度に関する意見書の提出について

— 全員賛成 —

制度の維持が危機的状態にある議員年金制度について、年金財政再建のために全国の市議会が一致団結して運動していくことが必要とし、栃木県市議会議長会から意見書提出の協力依頼がありました。本市議会もこの趣旨に賛同し、意見書を提出するものです。

地方議会議員の年金制度に関する意見書

地方議会議員の年金制度については、地方議会議員互助年金法に基づき昭和36年に任意の互助年金制度として発足し、翌37年に地方公務員共済組合法により強制加入とされ、その後、数次の改正を経て現在に至っている。この間、退職議員やその遺族に対し、年金や一時金が支給され、その生活の安定に大きな役割を果たしている。

しかしながら、近年、会員である議員数の減少、年金受給者の高齢化に伴う年金受給期間の伸び、積立金の運用利回りの低下等により、年金財政状況が厳しい状況に陥っているところである。さらには、昨年の4月には、掛金の引き上げ、年金給付の引き下げなどの法改正がなされたところであるが、市議会議員共済会においては平成19年度決算においても200億円を超す単年度赤字となり、今後も継続的な損失金が見込まれ、積立金が減少していく非常に厳しい財政状況となっている。その最大の要因は、国策によって進められた平成の市町村合併の影響を議員年金財政が受けたことにある。市町村合併特例法では、このような市町村合併の推進に伴う影響について「議員共済会の運営状況を勘案し、その健全な運営を図るため必要な措置を講ずるものとする」とされ、同法に基づく特例措置も図られたところではあるが、法改正後の収支の状況を見ると、合併の影響に対する措置は不十分である。現行の掛金率や市町村の負担金率は既に高水準にあることや、市町村合併以降に年金受給者が急増し、「市議会議員1人が3人の受給者を支える」構造になっていることなどを踏まえると、市町村合併の影響額に見合う特例措置などの国の支援なくしては議員年金制度の維持は大変困難な状況にあるといわざるを得ない。

よって、国においては、早急な抜本的見直しの必要に迫られている地方議会議員年金制度に対し、上記の事情を勘案の上、特段の措置を講ずることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

平成20年12月22日

栃木県那須塩原市議会

内閣総理大臣
総務大臣
衆議院議長
参議院議長 } 宛

「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書

今日、日本社会が構造的に変動する中で、労働環境にも大きな変化が押し寄せ、働くことに困難を抱える人々の増大が社会問題となっている。働く機会が得られないことで、「ワーキングプア」「ネットカフェ難民」「偽装請負」など、新たな貧困が広まっています。又、障害を抱える人々や社会とのつながりが作れない若者など働きたくても働けない人々の増加は、日本全体を覆う共通した課題である。

一方、NPO法人や協同組合、ボランティア団体など様々な非営利団体が、地域の課題を地域住民自らが解決することを目指し、事業展開している。この一つである「協同労働の協同組合」は、「働くこと」を通じて、「人とのつながりを取り戻し、コミュニティの再生を目指す」活動を続けている。

しかしながら、これらの活動を活発にしていくためには、更に社会的理解を深める法制度を整備していく必要がある。すでに欧米では、働く仲間同士が協同で、主体性を高め合い、力を発揮しあう新しい働き方＝労働者協同組合(ワーカーズコープ・ワーカーズコレクティブ)についての法制度が整備されている。雇用・労働の問題と地域活性化の問題は不離一体である。誰もが「希望と誇りを持って働く」、仕事を通じて「安心と豊かさを実感できるコミュニティをつくる」、「人とのつながりや社会とのつながりを感じる」、こうした働き方を目指す協同労働・協同経営で働く協同組合は、生きることに困難を抱える人々自身が、社会連帯の中で仕事を起こし、社会に参加する道を拓くものである。

こうした社会の実情を踏まえ、国において、「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月22日

栃木県那須塩原市議会

内閣総理大臣
厚生労働大臣
総務大臣
経済産業大臣
衆議院議長
参議院議長 } 宛

第5回定例会 請願・陳情審議結果

どうなったの？
私たちの
請願・陳情

12月定例会で審議された皆さまからの請願・陳情等は次のとおりです。

区分	受理年月日	件名	提出者住所・氏名	結果
請願	H20.11.20 (第4号)	法務省が所管する不動産登記、商業・法人登記の登録事項証明書及び印鑑証明書を発行する証明書発行請求機を那須塩原市に設置することを法務大臣に要望する請願書	宇都宮市幸町1番4号 栃木県司法書士会 会長 芝口 久雄 栃木県司法書士会大田原支部 支部長 赤澤 雄二	採 択
陳情	H20. 8. 18 (第5号)	那須塩原市立横林小学校の統廃合に反対し、同小学校の存続を求める陳情	那須塩原市接骨木472番地52 那須塩原市立横林小学校を存続させる会 代表 大塚 敦雄 那須塩原市接骨木434番地6 接骨木自治会会長 関谷 博喜 那須塩原市横林176番地 横林自治会会長 八月朔日美二 那須塩原市上横林221番地 上横林自治会会長 東泉 利夫	継続審査
	H20. 8. 19 (第6号)	『「協同労働の協同組合法」(仮称) 早期制定を求める意見書』採択をお願いする陳情書	東京都豊島区池袋3-1-2光文社ビル6階 日本労働者協同組合連合会セー 事業団 理事長 永戸 祐三	採 択
	H20. 11. 17 (第8号)	公営水道の敷設、給水に関する陳情書	那須塩原市三島2-8-3 塩原自然郷自治会 会長 杉森 庄二 他5地区代表理事	継続審査

請願・陳情の提出のしかた

市民の皆さんの意見・要望等について、市議会へ請願及び陳情書を提出する制度があります。

請願・陳情はいつでも受け付けております。当市議会では、年4回(3・6・9・12月)の定例会が開催されており、開会の10日前までに提出されたものが、その定例会で審議されます。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎0287-62-7181)

【請願・陳情は、次の要領で提出してください。】

◎あて先(那須塩原市議会議長あて)、提出年月日、及び趣旨・理由等を簡潔に書いてください。

◎住所・氏名をはっきり書いて、必ず押印してください。

◎請願書を提出する場合は、様式に従って紹介議員(那須塩原市議会議員)の記名押印が必要となっています。

◎請願・陳情者が多数のときは、代表者を決めてください。

※受理されたものは、関係する委員会(総務教育・福祉環境・産業観光・建設水道)で審査をいたしますので、他種類にわたる場合は、別々の請願・陳情として提出してください。

※必要により図面(その他資料)を添付してください。

請願(陳情)内容
(趣旨、理由を書いてください。)

平 成 年 月 日 _____

那須塩原市議会議長あて
〇〇に関する請願(陳情)
紹介議員 _____ 印
(陳情の場合、紹介議員は必要
ありません。)

請願(陳情)者
住所 _____
氏名 _____ 印 他 名 _____

平成20年度 各委員会行政視察報告

■福祉環境常任委員会

福祉環境常任委員会（金子哲也委員長）は、10月1日から3日の日程で、山口県の宇部市、萩市及び美祢市を訪問いたしました。宇部市では地域省エネルギービジョン・地球温暖化対策、萩市では水道水源保護条例、美祢市では産業廃棄物処理施設建設問題について視察を行いました。



(山口県萩市)

■総務教育常任委員会

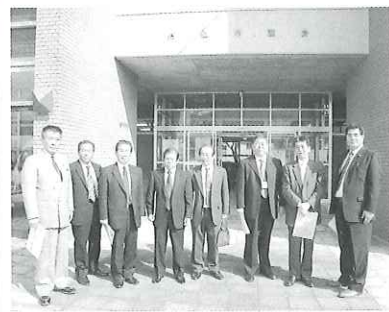
総務教育常任委員会（相馬義一委員長）は、10月6日から8日の日程で、長野県の小諸市、上田市、小布施町及び長野市を訪問いたしました。小諸市では行財政改革、上田市では防災計画（上田市洪水ハザードマップ）、小布施町では町並み景観、長野市では体育施設の概要について視察を行いました。



(長野県小諸市)

■議会運営委員会

議会運営委員会（水戸 滋委員長）は、10月20日から22日の日程で、愛知県豊橋市、兵庫県西脇市を訪問いたしました。両市における市議会の概要及び運営について視察を行いました。



(兵庫県西脇市)

▼各委員会における行政視察報告書については
閲覧することができます。詳しくは議会事務局
までお問い合わせください。

那須塩原市議会事務局（本庁舎4階）
電話 0287-627181

■建設水道常任委員会

建設水道常任委員会（若松東征副委員長）は、10月8日から10日の日程で、大阪府茨木市、兵庫県三田市、京都府長岡京市を訪問いたしました。各市の雨水浸水対策の現況等や、茨木市では「雨水貯留タンク設置補助制度」、三田市では「雨水貯留施設転用補助金」、長岡京市では「今里雨水貯留幹線事業」について視察を行いました。



(兵庫県三田市)

■産業観光常任委員会

産業観光常任委員会（君島一郎委員長）は、10月7日から9日の日程で、福岡県の三潁郡大木町、久留米市及び前原市を訪問いたしました。大木町ではバイオマスタウン構想、久留米市では福岡バイオバレープロジェクト、前原市では大規模直売システム・伊都菜彩（いとさいさい）について視察を行いました。



(福岡県大木町)



●会派代表質問に清流会、14議員が市政一般質問

12月8日から12日までの日程で会派代表質問及び市政一般質問が行われました。8日の会派代表質問では清流会が行財政改革や新年度当初予算編成など全4項目の質問を行いました。翌9日からは市政一般質問が行われ、学校教育・福祉・環境・産業・建設などの幅広い分野における様々な課題に関し、議員14人が質問を行いました。その中の一部を(8頁～22頁に掲載)要約してお知らせします。

12月8日

- 1 清流会 (眞壁俊郎 議員)..... 8**
 (1)第1次那須塩原市総合計画について (2)行財政改革について (3)平成21年度当初予算編成と今後の財政運営について (4)2期目に向けての政策について

12月9日

- ①相馬 義一 議員..... 9**
 (1)平成21年度予算編成方針について (2)高林地内に計画のある大型プラント建設について (3)西那須野(西大和)地区市街地再開発事業について (4)むらづくり事業による集落整備について
- ②相馬 司 議員..... 10**
 (1)「1000年の森を育みエネルギーと食を自給する地域の環境と経済循環可能性調査」について (2)蛇尾川沿線の整備について (3)有害鳥獣対策について (4)井口西原地区分譲地整備について
- ③鈴木 紀 議員..... 11**
 (1)道路行政について (2)組織機構について (3)教育行政について
- ④松原 勇 議員..... 12**
 (1)新年度の主な事業と予算編成の考えについて (2)市営霊園墓地の現況と新設について(3)合同庁舎建設への動向について (4)災害時の備蓄品の調整について

12月10日

- ⑤山本はるひ 議員..... 13**
 (1)消費生活センターのあり方について (2)学校給食の食材料費の値上がりについて (3)全国学力・学習状況調査について (4)定額給付金について
- ⑥若松 東征 議員..... 14**
 (1)人と自然が共に生きる潤いのあるまちについて (2)健康で快適に暮らせるまちについて(3)環境への負荷の少ない維持可能なまちについて (4)地球に優しいまちについて (5)環境への深い理解と自主的な活動を促進するまちについて (6)観光行政について
- ⑦金子 哲也 議員..... 15**
 (1)文化行政について (2)産業廃棄物処理場対策について (3)新しい清掃センターについて(4)市民協働のまちづくりについて
- ⑧早乙女順子 議員..... 16**
 (1)来年度の要介護認定改定の影響について (2)福祉サービスの窓口から見える様々な問題を解決に結びつける取り組みについて (3)保育行政について

12月11日

- ⑨東泉富士夫 議員..... 17**
 (1)住宅用太陽光発電設置費補助金について (2)砂利道の一部舗装について (3)東保育園の門扉について
- ⑩水戸 滋 議員..... 18**
 (1)那須塩原市の防災について (2)映画「那須少年記」について (3)創作劇「那須野の大地」について
- ⑪平山 啓子 議員..... 19**
 (1)地球温暖化防止対策について (2)交通事故防止について

- ⑫高久 好一 議長..... 20**
 (1)「無保険」の子どもについて (2)母子保健の充実について (3)介護保険について (4)新しいごみ分別・収集・有料化の説明会について

12月12日

- ⑬吉成 伸一 議員..... 21**
 (1)緊急経済対策のなかの「定額給付金」について (2)中小・小規模企業への緊急保証制度について (3)道路整備について (4)那須塩原市の知名度アップについて
- ⑭岡部 瑞穂 議員..... 22**
 (1)自然と共生するまちづくりについて (2)快適で潤いのあるまちづくりについて (3)豊かな心と文化を育むまちづくりについて (4)健やかに安心して暮らせるまちづくりについて (5)活力を創出するまちづくりについて

会派代表質問&市政一般質問

※各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容等を選定しています。

景気後退による税収への影響大

今後の財政運営をどう考えるか

眞壁 俊郎 議員

21年度は極めて厳しい財政環境

自主財源の確保など健全化を維持したい

市長



清流会

問 平成21年度当初予算編成の方針と概要について伺う。

答 市長 景気後退が確実視されて本市の税収にも大きな影響を与えると思っている。このため、極めて厳しい財政環境を全職員が認識し、自主財源の確保や経費の無駄ゼロに取り組むことにより、予算の効果的配分と効率的な執行を推進し、持続可能な財政運営に努めていきたいと考えている。事務事業の推進のキーワードを「重点化」と「効率化」として、直面する緊急課題に財源配分を重点化するとともに、財政運営の効率化を強く推進することにより、財政の健全性を維持しつつ、新たな市民ニーズや状況の変化に的確かつ柔軟に対応していきたい。

問 景気後退による税収の減収や高齢化による社会保障費の伸びなど歳入歳出において厳しい状況が続くと考えられるが、今後の財政運営についてどのように考えているのか。

答 市長 平成21年度は極めて厳しい財政環境になる。財政状況も経常収支比率や公債費負担比率が上昇しているのはご指摘のとおりであり、国・県に歩調を合わせつつ、自主財源の確保や経常的経費の削減に努めるなど、財政の健全化を維持していきたいと考えている。

第1次総合計画について

問 前期基本計画の重点事業について、推進状況並びに課題はどのようなものになっているか。

答 市長 第2期ごみ処理施設の整備や黒磯板室インターチェンジの周辺整備、那須塩原駅北土地区画整理事業等をはじめ、おおむね計画に沿った進捗状況となっている。主な課題としては、長引く景気の低迷や国県補助金の削減など、極めて厳しい社会状況のもとでの財源の確保になるうと考えている。



3月29日開通予定の黒磯板室IC

行財政改革について

問 行財政改革の視点である行政運営から行政経営への転換、新たな公共サービスの提供の形態、情報の公開と共有、市民との協働と行政が担う役割の重点化、職員の意識改

革について、推進状況と課題を伺う。

答 市長 行政運営から行政経営への転換では、行政評価システムの導入、新たな公共サービスの提供の形態の取り組みでは、指定管理者制度の導入を行ったところである。また、情報の公開と共有では、ホームページの開設、その充実を図り、市民との協働と行政が担う役割の重点化の中では、車座談議などを立ち上げたところである。また、改革を進めるに当たってのキーワードといえる職員の意識改革に関しては、人材育成基本計画を策定し、順次実施に移したところである。課題という点では、市民との協働を今後どのように推進していくかが大きな課題と考えている。

問 集中行財政改革プランの推進状況と課題について伺う

答 市長 集中行財政改革プランにおいては、11項目に分類した90事務事業のうち、平成19年度までに52事務事業を実施し、約6億6000万円の効果額を上げ、20年度は10事務事業の実施を予定している。なお、21年度は集中行財政改革プランの最終年度として、予定した事務事業を実施するほか、行財政改革大綱をもとに次期集中行財政改革プランの策定を予定している。



相馬 義一 議員

むらづくり事業による集落整備

合併時の要望に対する住民説明は

相馬 義一 議員

事業の採択・通知済み

実施年度前に順次説明会を開催している

市長

問 平成17年の合併時のむらづくり事業による集落整備について、農道や農業用水路等の整備事業の進捗状況を伺う。

答 市長 合併前に要望のあった農道や農業用排水路等の整備については、農村振興総合整備事業として農道30路線、農業用排水路13路線、防火水槽6基を計画、むらづくり交付金事業としては、ほかに農道7路線、そして農業用排水路8路線、防火水槽1基を計画し、18年度から事業着手をしている。農村漁村活性化プロジェクト支援交付金事業として、三本木佐野地区の農業用排水路2路線を今年度着手した。

問 むらづくり事業による集落整備に要望を提出した住民への説明はどのように行うのか伺う。

答 市長 要望を提出した住民への説明については、事業の採択、採択の通知を既に行っており、事業実施の前年度、もしくは前々年度に順次説明会を開催し推進をしている。

問 期限があったかと思うが。

答 産業観光部長 農村総合振興整備もむらづくり交付金事業も平成23年度までの実施予定となっている。

平成21年度
予算編成方針について

問 平成21年度の税収の見込みについて伺う。

答 総務部長 法人の収益が落ち込んでいることが予想され、法人税への影響額は5億円程度に達する見込みである。固定資産税においても評価額の減少などによる減収が数億円規模になるものと考えている。

問 主な事務事業への影響は。

答 総務部長 実施計画に盛り込まれた事業については、可能な限り予算づけを行いたいと考えているが、状況によっては補正予算対応や次年度への事業先送りもあり得る。

高林地内に計画のある
大型プラント建設について

問 栃木県酪農業協同組合より本市へのプラント工場建設にあたり、計画の説明はどのような内容だったのか伺う。

答 産業観光部長 今年の1月に栃木県酪農業協同組合から本社及びプラント移転の計画があるが、市内に適地がないかとの相談を受けた。確認したところ土地の売買契約及び用地測量が済んでいる状況である。

問 水を多量に使用すると聞いていますが、その水源や排水に対する計画と対策について伺う。

答 産業観光部長 水源についてはボーリングにより深層地下水を利用し、排水については工場内の貯蔵タンク及び配管等の洗浄水を排水処理施設により処理した後、河川に放流する計画である。

西那須野(西大和)地区
市街地再開発事業について

問 平成21年7月開業に当たったので入居状況や経営の見通しについて伺う。

答 建設部長 10月に建築工事を着工、また、テナントの募集説明会を開催し、現在25区画のうち約7割の出店の申し込みとなっている。キーテナントと残り3割についても、交渉をしているところである。経営については、すべてが入居すること、集客を図るためのアトリウム の活用 に期待するところである。



「1000年の森づくり」計画

市の関わり・支援をどう考えるか

相馬 司 議員

共通して取り組めるものは調整可能

市長



相馬 司 議員

問 那須野ヶ原土地改良区連合で計画した1000年の森をはぐくみエネルギーと食を自給する地域の環境と経済循環可能性調査に対して、市の関わり、支援はどのようなものが考えられるか。

答 市長 内閣府が創設した地方の元気再生事業として採択されたと聞いており、現在市の職員がオプザーバーという立場で検討委員会に出席している。

問 県補助事業である「とちぎの元気な森づくり」との関係を伺う。

答 市長 1000年の森の計画が具現化されていない現段階において、その関連性はわからないが、共通して取り組める部分があれば、調整も可能と考えている。

蛇尾川沿線の整備について

問 合併前より構想があった西那須野地区蛇尾川沿線の桜つつみ整備の構想はどうなったか。

答 建設部長 平成2年に桜つつみモデル事業として、県が事業主体となり着手されたが、一部地権者の同意が得られず、未整備のまま事業が完了している。県では、改めて整備する予定はないと聞いている。

問 焼却場が4月に操業停止といわれているが、この跡地に公園などを整備する考えはあるか。

答 建設部長 本年は多くのゲリラ豪雨に見舞われた。この地区に

問 生活環境部長 解体費の財源の観点、施設を設置する場合にはその費用対効果、また関係する市民の意向等を勘案しながら、解体計画を策定する中で検討していきたい。

答 観点、施設を設置する場合にはその費用対効果、また関係する市民の意向等を勘案しながら、解体計画を策定する中で検討していきたい。

問 分譲地内の砂利道の舗装計画について伺う。

答 建設部長 昭和60年代から道路用地を市に寄附する活動が行われているが、いまだに個人所有の道路用地が多くある。市としては、ある程度まとまった区間で、寄附が完了したところから逐次舗装化に取り組んでいきたいと考えている。

問 西原地区は湿地帯であるが、この湿地帯内の湧水対策について伺う。

答 建設部長 本年は多くのゲリラ豪雨に見舞われた。この地区に

問 分譲地内の砂利道の舗装計画について伺う。

答 建設部長 昭和60年代から道路用地を市に寄附する活動が行われているが、いまだに個人所有の道路用地が多くある。市としては、ある程度まとまった区間で、寄附が完了したところから逐次舗装化に取り組んでいきたいと考えている。

問 西原地区は湿地帯であるが、この湿地帯内の湧水対策について伺う。

答 建設部長 本年は多くのゲリラ豪雨に見舞われた。この地区に

問 上下水道部長 全体計画区域内ではあるが、事業認可区域、前期基本計画の期間内で整備する区域に含まれていないので、当面整備は難しい状況にある。

答 上下水道部長 全体計画区域内ではあるが、事業認可区域、前期基本計画の期間内で整備する区域に含まれていないので、当面整備は難しい状況にある。

問 勘定原用水の国道4号のカルバートが完成したが、その後の進展が見られない。整備によって雨水問題も解消できると思うが、整備計画を伺う。

答 建設部長 下流部の蕪中川のJ Rまでを平成25年度の完成を目指して県で改修中である。市においては、蕪中川上流部の津室川及び高柳幹線も順次改修する予定である。

問 井口西原地区への下水道の整備はどうなっているか。

答 上下水道部長 全体計画区域内ではあるが、事業認可区域、前期基本計画の期間内で整備する区域に含まれていないので、当面整備は難しい状況にある。



完了と構想のままの桜つつみ整備が完了した

限らず、分譲地内の道路が冠水状況になる。土地開発の際には、透水試験や中間検査によって地下水の影響を受けないよう、構造上の指導をしているが、本年のように地下水が高くなる箇所が開発等については、雨水浸透槽を広く、浅くつくるよう指導していきたいと考えている。しかしながら、この区域については、都市計画法以前の開発であり、雨水浸透槽等の整備が義務化されておらず、整備されていないのが現状である。このようなことから、受け入れに合わせて浸透側溝や浸透ますの整備について考えていきたい。

問 勘定原用水の国道4号のカルバートが完成したが、その後の進展が見られない。整備によって雨水問題も解消できると思うが、整備計画を伺う。

答 建設部長 下流部の蕪中川のJ Rまでを平成25年度の完成を目指して県で改修中である。市においては、蕪中川上流部の津室川及び高柳幹線も順次改修する予定である。

問 井口西原地区への下水道の整備はどうなっているか。

答 上下水道部長 全体計画区域内ではあるが、事業認可区域、前期基本計画の期間内で整備する区域に含まれていないので、当面整備は難しい状況にある。

問 上下水道部長 全体計画区域内ではあるが、事業認可区域、前期基本計画の期間内で整備する区域に含まれていないので、当面整備は難しい状況にある。



鈴木 紀議員

教育行政について

宿泊体験館メープルの活動状況は

鈴木 紀議員

現在まで2回のチャレンジ体験を

保護者交流会など利用促進に取り組む

教育長

問 10月にプレオープンしたが、現在までの利用状況や協力関係、職員の活動状況を含めた今後の取り組みについて伺う。

答 教育長 10月のプレオープンから2回のチャレンジ体験を行い、職員は、チャレンジ体験のプログラムの諸準備、運営、館内外の環境整備等の業務も行っている。小中学校の不登校担当者会議を開催し、今後不登校児童生徒の保護者の交流会などを企画し、施設の利用促進のための取り組みを行いたい。

■全国学力テストについて

問 当市の学力は全国に比べてどうか。全国を上回る教科や下回る教科の状況について伺う。

答 教育長 小学校では、国語、算数とともにA問題の平均正答率は全国と同程度だが、B問題は、やや下回っている。中学校国語については、A問題、B問題ともに全国と同程度の平均正答率。数学Aの平均正答率は全国を上回っており、数学Bの平均正答率は全国と同程度である。

問 公表についての考えは。

答 教育長 前向きに検討していかなければと理解している。

■学校給食費の滞納状況について

問 平成18年度は滞納率が県内でワースト1と聞くが、19年度は改善されたのか、取り組みは。

答 教育部長 18年度学校給食費の現年度分の滞納額は421万126円、県内では2番目に高い。19年度に学校給食費滞納対策検討委員会を設置し、学校と教育委員会事務局との連携により、呼び出し相談、内容証明つき郵便催告、夜間徴収などを行い、19年度現年度分の滞納金額は15・4%減の356万3589円となり、悪質滞納者に対しては、簡易裁判所からの支払い督促を本年11月27日申し立てした。

■学校給食の食材について

問 平成20年度中は食材費を値上げしなくても工夫の中で栄養価など十分とれるのか。今後食材費の値上げを考えているのか。

答 教育部長 栄養価を献立内容の工夫により対応している。当然値上げも含め今後検討と考えているが、まずは現況を説明していきたい。

組織機構について

問 市民からの指摘はあるか。本庁方式に移して問題点は、見直し

を進めていくのか。また、健康増進課の設置について提案するが。

答 市長 市民からの指摘はないが、いくつかの課が複数の部に属することによる指揮命令系への煩雑性などが挙げられており、適宜適切な見直しを行っていきたい。健康増進課の設置については、当面、現体制のもとで市民の健康の維持増進を図っていききたいと考えている。

問 支所の位置づけについて伺う。

答 企画部長 窓口は基本的には全部開いている。支所長の権限は、業務の執行体制、組織の体制との関わりがある。現組織では指揮監督して全部事に当たるとするのは難しい。

道路行政について

問 黒磯駅東口広場の整備は、今後どのように進められていくのか。

答 建設部長 事業実施時期等の見直しはないが、駅構内のバリアフリー化を含め、検討していきたい。

問 都市計画道路345号・東豊通り、都市計画道路346号・東栄仲通りも計画は進められるのか。

答 建設部長 今後、都市計画事業について精査しながら、計画の実施に向けて検討していきたい。

合併特例債活用事業

今後の有効活用を図る事業は

松原 勇 議員

平成26年までに全16事業・35億円

学校耐震改修事業を計画的に進めていく

市長



松原 勇 議員

問 新年度の骨格となる事業は。また予算編成にあたり、市の財政事情、特に合併特例債の活用事業は。

答 市長 ごみ減量化対策事業、畜産担い手の育成総合整備事業、板室地区観光施設整備事業、地域情報化推進事業及び電波障害対策事業などである。合併特例債を活用する事業数は16事業で、35億円程度と見込んでおり、活用期間は6年後の平成26年までとなっている。前半で活用した大型事業は、第2期ごみ処理施設整備事業やまちづくり交付金事業など、後半では学校耐震改修事業を計画的に進めていく考えだが、財政状況を勘案し活用していきたい。

問 市税で平成19年度決算の不納欠損額が1億7300万円、国民健康保険税の不納欠損額が1億1400万円となっているが。

答 総務部長 基本的にはできるだけ徴収するということではある。調査の結果、悪質と称したものは差し押さえる。多少不納欠損額が出てきてもやむを得ないと思っている。一律に不納欠損をやめる、あるいは何の考えもなく増やすということはやめたいとは思っている。

問 平成19年度の決算の基金運用を見ると、本市の財政運営は健全であると理解をするが。

答 総務部長 財政調整基金を取り崩さず、今年度まで予算編成ができ、少しずつ蓄えることができたことは、基本的には健全な財政運営をやってきたと思っている。

市営霊園墓地の

現況と新設について

問 永住する世帯と墓地は不可分の関係であり、塩原、西那須野地区は住民の需要にこたえるべく、新設、また増設してきた。黒磯地区に市営霊園墓地を新設すべきと思うが。

答 生活環境部長 塩原温泉さくら公園墓地の利用状況は、84区画のうち31区画、残区画が53である。赤田霊園2号墓地は432区画のうち残区画が158という状況である。黒磯地区では、宗教法人が墓地の新設や拡張を積極的に行っており、当面の需要には対応できると考える。

問 住宅の代替地として求めた土地9587㎡を市民のために有効な霊園として活用できないか。

答 生活環境部長 重要事業の一つに墓地行政があるので、総合計画の中の議論の中で調整し、需要動向等をよく調査をして、必要があれば未利用地付近住民の同意等もあり、検討対象にさせていただきたい。



赤田霊園2号墓地

合同庁舎建設の動向について

問 合同庁舎をと提言したが、その後の状況は。

答 企画部長 総合的な出先機関としての地域振興局設置に関する議論よりは、むしろその前段の出先機関の再編整備に関する議論の段階にあるようで、引き続き県の動向を注視したいと考えている。

問 栗川市長の2期目の重要課題の一つとして、庁舎建設、また市の拠点づくりの考え方を伺う。

答 市長 合併時の協議事項で、場所は那須塩原駅周辺と決められ、さらに期間は10年を目安にしている。基金も積み立て、基本的な考え方は変わらないが、現時点でどういう対応が望ましいか少し勉強しなければならぬ時期と認識している。



消費生活センターのあり方

相談窓口に市職員を配置すべきでは

山本はるひ 議員

非常勤相談員の補充で対応していく

生活環境部長

問 消費生活センターの窓口は、市民誰もが相談しやすい体制になっているか。

答 市長 4名の非常勤相談員が交代で対応している。西那須野支所やハロープラザで巡回相談を行っている。

問 相談窓口が本庁と離れていて情報の提供などに支障はないか。

答 市長 本庁との連絡調整は所長が対応し、多重債務相談については庁内連絡体制で支障ないと思う。

問 所長以外、相談員はすべて非常勤で週2・3回の勤務だが、十分な対応ができていいのか。相談員のレベルアップ、スキルアップをどう考えているか。

答 市長 相談員はベテランと新人の2人体制で、弁護士や適切な窓口へ誘導する体制を確立している。レベルアップについては、県や国の研修に参加している。

問 職員が所長だけということだが、所長不在のときに誰が責任を持つのか。

答 生活環境部長 生活課長が責任を持って指導・監督する。バックアップもする体制となっている。

問 来年度の予算、人員、相談時間などの充実をどう考えているか。

答 市長 財政状況が厳しい中、今年度同様の予算確保に努めたい。

山本はるひ 議員

国の消費者庁関連法案成立後、反映すべきものは適切に対応したい。平日8時30分から17時という時間を延長する考えは今のところない。

問 相談員が長続きしないことについて、どのように考えているか。

答 生活環境部長 家庭の事情、相談の内容が厳しく難しいということなどで辞めたというのを聞いています。消費者相談は専門的で、最後は弁護士等に過ぎないと解決できない。そういうことで、なかなか人材を得られない分野だが、センターは事例を専門的につなげる、手渡ししていくということが大きな仕事だと思う。

問 現在の5人体制の中で、市の職員が所長だけでいいのか。市の職員がもう少し関わる体制を作るべきと思う。4人の非常勤相談員のほかにももう1人市の職員がいることで、専門家につないでいく役割ができていくのではないか。

答 生活環境部長 お客様からの苦情や課への対応の苦情はきていない。国の情報を収集しながら、人員体制を強化していくことはできると思う。今の体制に非常勤相談員1名補充は努力していきたい。どの分野も職員を減らしているので、バックアップはしていくが、すぐに1名増やすという状態にはない。



消費生活センターの窓口

定額給付金について

問 所得制限について、また事務作業のイメージについて伺う。

答 企画部長 まだ国レベルでの議論の段階なので今後の判断になる。現時点では今後への迅速な対応に全庁的な検討会を設置した。

問 定額給付金について市長の所感を伺う。

答 市長 国が決めて国がやるという政策的なものとは判断している。私がどう判断するということではない。行政としてどういう方向で進むかという考え方の整理をしている状況。政府が政治判断としてやったという事実だけだと思っっている。それに対してのコメントはない。

道の駅「明治の森・黒磯」

県に駐車場の改善を要望しては

若松 東征 議員

「自然あふれる明治の森」を趣旨に開設

前進駐車は緑地の保護、要望は難しい

市長



若松 東征 議員

問 豊かな自然、歴史に支えられた那須塩原市の資源をベースに、都市生活者へのいやしの空間・時間を提供し、農業を含めた体験型観光を通じ、観光基盤を充実させ、観光の活性化を図ってはどうか。

答 市長 現在市内で実施されている農林業の資源体験観光は、乳搾り体験、加工食品体験、そば打ち体験、イチゴ狩り体験などがある。また、自然資源体験観光は、温泉を利用した気候療法による塩原流ヘルスツーリズム、ビクターセンターの遊歩道を利用した自然観察会、箱の森プレイパークの木工や陶芸教室等が実施されており、今後とも、魅力を感じるような体験観光の推進を図っていききたい。

問 まちなか観光や体験型観光を促進するため、既存の商工会、観光協会、旅館組合の組織を活用して、横の連携強化を図るネットワークをつくってはいかがか。

答 市長 まちなか観光は、駅からのハイキングや田園空間、巡回ルートは塩原温泉ビジターセンターが実施している自然観察会について、塩原温泉旅館組合とタイアップをした宿泊プランを行うとともに、旅館観光事業所や団体の自然散策に塩原温泉パークコンダクターを派遣するな

ど、宿泊に結びつけた連携事業を実施している。今後も横の連携を強化して地域活性化を図っていききたい。

問 わかりやすく、楽しい観光につながるような観光案内板の設置について、大型店などの協力をいただき設置できないか。また、道の駅の「明治の森・黒磯」駐車場の改善については。

答 市長 アウトレット内に観光案内所を開設し、観光の案内業務を行っているが、観光案内板設置については、今後関係団体と研究していききたい。自然あふれる明治の森という市で開設した経過で、緑地法のため前進駐車となっているので、要望については難しいと考えている。



道の駅「明治の森・黒磯」の駐車場

人と自然が共に生きる 潤いのあるまちについて

問 平成20年から28年の9年間を計画とする環境基本計画が策定されたが、本年度の実施見込みとして、自然環境の保全、動植物の保護を推進し、自然との触れ合いを大切にする地域の実現について伺う。

答 生活環境部長 すぐれた自然環境を将来にわたって保全していくために、市内に生息・生育する動植物の実態を把握し、自然環境の保全や動植物の保護に役立てる目的で、平成17年度から調査を実施しており、本年度で終了する見込みである。

問 適切な土地利用等による農地の保全と自然環境に配慮した農村づくりによる生物多様性の維持は。

答 産業観光部長 地域の農業生産的な判断による農地の保全を行っている。また、農村環境の向上を図るために、地域ぐるみで農地・水・環境保全向上対策事業に取り組んでおり、42地区4170haの保全活動を行っている。さらに、耕作放棄地の把握については、これまでの基礎調査を生かした耕作放棄地全体調査事業を実施した結果、約25haの耕作放棄地が活用可能と考えている。



産業廃棄物処理場対策

市民と共にごう打開策を考ふるか

金子 哲也 議員

各地域対策委員会との緊密な連携を

今後もし強い意思で、適切に対応していく

市長

問 現況の産業廃棄物処理施設について、市は住民と共にごう打開策を考ふるか。その意気込みと、県に対してごう訴えていくかごう。

答 市長 これまでも、産業廃棄物処理施設のこれ以上の設置は反対であるごう強い意思を持って対応してきた。今後、那須地域環境対策連絡協議会をはじめ、建設が計画されている地域の各対策委員会と緊密に連携を図り、状況を見極めながら適切に対応していきごう。

問 赤田の産廃場拡大計画も、青木、戸田の最終処分場計画も、本場に危険性がある以上、ごうしても阻止しなければならごう。子どもにツケを回さないごうにも、本場に全力で阻止するごう、市としてごう全力投球をしていごう。特に赤田の拡張問題は、ごう本場に目の前に迫ってごういるが、この問題を打開するごう、ごうもっとごう力を注ごう。ごうはならごう。市としてごう何かごうとごうを打ごうべきではごう。

答 生活環境部長 粘り強く、また許認可権を持つごういる県に対してごう、ごう要望、または勉強会等もごうしており、連携は深めてごういる。情報は誠実に私ごうものごう方へ連絡をいたごう。ごうあり、ごう連携は十分図れてごういる。ごう福島大学とのごう研究成果について、ごうまたごうまったごう形で話せるレベごうではない。

金子 哲也 議員



今年1月18日に西那須野支所前広場で開かれた産廃施設建設の反対集会の様子

文化行政について

問 合併して4年、旧3市町の一体感がなかなか進んでごうない。西那須野地区の住民にごうおいては、醸成がごうできるとはごう思ごうていごうないごう。ごう多く、ごう本場に一体化になるまでには、ごうまだまだごう時間がかごうかる。

そのごう方策のごう一つとして、ごうお祭りがある。ごう那須塩原市最大のごうお祭りとして、「那須野巻狩まつり」があるが、ごうそのごうお祭りを旧3市町でごう一本化する。ごうまず、ごう第1日目に西那須野地区でごうお



2008年那須野巻狩まつり（昨年10月26日開催）

答 産業観光部長 提案をいたごう。ごうた那須野巻狩まつりについては、ごう今後ごう研究していきごうたい。

祭りがごう始まって、ごう2日目に那須塩原駅、ごう3日目に那須川河畔運動公園でごう締めくくるとごういうごうような、ごう全市を挙げてのごう大々的なごうお祭りをするごうことで、ごう那須塩原市全体がごう一つのごうお祭りにより一体化してごういく。ごう旧3市町の住民がごう一緒にごうなり、ごう交ごうりごう合ごうてごうお祭りをごう楽しむごうというごうことになれば、ごう本場に一体化の醸成がごうできごうてごういくのごうではないか。ごう本気になってごう検討するごうつもりがごうないか。

福祉の窓口中心に全体がフォロー

ワンストップサービス導入できるか

早乙女順子 議員

実現できなかった公約

これからも勉強しながら検討したい

市長



早乙女順子 議員

問 国民健康保険税の滞納により、無保険状態にある子どもにも短期

被保険者証の交付、医療費の助成、現物給付対象年齢にある子どもに特別対策を実施し、正規の保険証を交付しているところがあるが、市の現状と対応を伺う。無保険状態が起きている問題の根底には、非正規雇用、失業、ワーキングプア、低年金の問題がある。さまざまな問題の解決には関係部署との連携を図る必要があるが、一つの窓口から解決に結びつくような取り組みができないか。

答 保健福祉部長 中学生以下の短期の被保険者証を交付する。非正規雇用や低年金等での所得が少ない世帯は、国民健康保険税が軽減、失業等の場合には、納税相談により特別の事情を配慮し、短期被保険者証を交付、医療の自己負担が高額なため

支払いが困難な世帯については、高額療養費の無利子貸付事業、医療費助成、あるいは社会福祉、高齢福祉等の関係部署との連携を図っている。
問 現物給付対象年齢にある子どもには特別対策を実施して正規の保険証を交付する検討はしたのか。

答 保健福祉部長 正規の保険証の交付というのは検討していない。

問 福祉分野が中心になって見えてきたものを市全体でフォローす

るといような窓口ができないか。福祉の連携、ワンストップサービスができれば、市民はたらい回しされなくて済む、導入できるか。

答 市長 これまでの公約の中で実現できなかったものに、このワンストップサービスが入っている。これからも勉強しながら検討していきたい。

保育行政について

問 那須塩原市保育園整備計画の目的は何か。また、新保育所保育指針で求められている保育の内容等2つの自己評価、保育士等の自己評価と、保育所の自己評価にどう取り組まれる予定なのか。

答 市長 公立保育園の運営を、民間活力の導入により効率的に行っていくことを目的とし、その主な内容は、公立保育園の民営化や統廃合、私立保育園の新設である。民営化対象となっている5つの保育園の保護者に対して、10月に第1回目の説明会を開催し、今月には第2回目の説明会を予定している。まずは保護者の理解を得られるよう努めていきたい。

答 保健福祉部長 新保育指針の中で、保育内容についての保育士等の自己評価と保育所の自己評価が規定されており、保育の改善や、保



育の質の向上には自己評価は必要であると認識をしている。これからの研修を通じて的確に対応が行われるよう取り組んでいきたい。
問 公立の保育園に入りたいと選んで入所した親子に対して、行政は卒園するまで同じ園で保育することを契約したということになる。在園中の親子の了解はきちんととらないと、民営化は一方的にできないと理解はあるか。

答 保健福祉部長 当然保護者の方々に十分説明をさせていただき、協議をして合意を得ながら進めていきたい。



住宅用太陽光発電の認識

設置補助金に対する市の考えは

東泉富士夫 議員

CO₂排出抑制に有効な手段

22年度以降の計画策定において検討

市長

東泉富士夫 議員

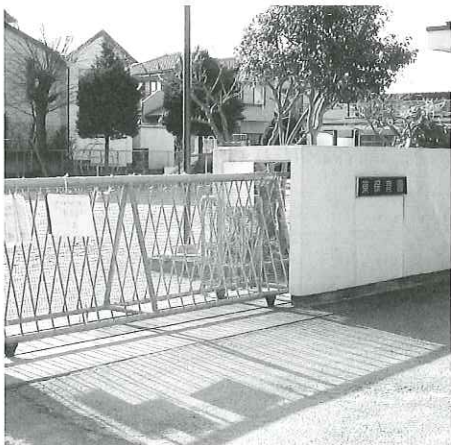
問 近年、住宅用太陽光発電を設置している住宅が徐々に増えてきている。これは、地球温暖化の原因となっているCO₂を考えると大変重要なことである。最近、市民から本市においても住宅用太陽光発電設置費補助金を出して欲しいとの要望があるが、住宅用太陽光発電について、どのような認識をされているか。また、住宅用太陽光発電設置費補助金について、本市の考えを伺う。

答 市長 住宅用太陽光発電システムは、太陽光というクリーンなエネルギーを原資として、家庭で利用する電力を供給できるようにするため、二酸化炭素の排出抑制につながり、近年地球規模での問題となっている温暖化を防止するための有効な手段の一つと認識している。また、太陽光発電システムの設置補助制度に対する考え方に関しては、住宅用太陽光発電システムが有する意義を踏まえ、実際に補助制度や融資制度等の各種助成制度に取り組んでいる自治体があるが、本市としては、平成22年度以降、那須塩原市地球温暖化対策地域推進計画の策定に努めていく予定であり、具体的にはその中で検討課題とさせていただきたい。

東保育園の門扉について

問 東保育園の門扉は、鉄製の非常に重い引き戸になっている。そのため、保護者は門扉の開け閉めの際、大変な思いをしているが、現状について、どのような認識をされているか。また、今後、門扉の改善はどのように考えているか。

答 保健福祉部長 東保育園の門扉は鉄製の引き戸で重く、開け閉めの際に若干不自由があることは認識している。保育園の修繕等については、これまで園児の安全、安心を優先として取り組んでいるところであり、鉄製の門扉改修については、門扉が道路に面している等、交通安全上改修が必要な保育園から順次行っている。東保育園の門扉については、今後できるだけ早い時期に改修を実施したいと考えている。



砂利道の一部舗装について

問 市道三島起点、東三島506号線約200mの区間は砂利道である。周辺は年々住宅が増え、地域住民から舗装の要望が出ているが、舗装にならなかった理由はなぜか。また、今後の見通しはどうか。

答 建設部長 市道三島東三島506号線のうち、この区間については、道路沿線の大半が農地を占め、当該道路を利用しての開発行為もなかったことから、舗装の必要性が低かったと思われる。今後は、周辺の開発状況を見極め対応していきたい。

問 周辺の利用状況が余り少なかったというのだが、200m周辺以外ほとんど舗装になっていると思うが、それだけの理由なのか。

答 建設部長 基盤目の中は、どうしても縦道の利用が多く、開発においても、この区間を利用しての取り付け道といったものは一切なかったため、現在のような状況で舗装されなかったということである。



映画「那須少年記」

全国ロードショーへの取り組みは

水戸 滋 議員

来年1月の解散式で一応の区切り

今後は配給会社が全国に向け上映を推進

企画部長



水戸 滋 議員

問 本市の上映は、「那須少年記を観る市民の会」や「栃木県上映実行委員会」の主催により、11回の上映となったが、市民や児童生徒の参加、関心について、また、主催した2つの会の関わりについて伺う。

答 企画部長 市内3会場で延べ4日間、計11回の上映で約3000人、那須地区3市町では約8000人が鑑賞と聞いている。また、那須地区広域行政事務組合の事業として、3市町の小学校5・6年生、全

中学生を対象に上映会が開催され、本市では約6000名、那須地区3市町ではおよそ1万名の児童生徒が映画鑑賞した。栃木県上映実行委員会は、下野新聞社と映画配給元のMシネマとうほくで組織され、ポスターやチラシ、チケット制作、新聞、広告などによる全県的なPR、実際の上映作業などを行なった。那須少年記を観る市民の会では、市内での鑑賞機会を提供し、地域の魅力を広くアピールするという趣旨に賛同する各種団体で結成されたもので、映画のPRや前売り券の販売、当日の会場運営にご尽力いただいた。

問 全国ロードショーへ向けての流れ、本市の取り組みを伺う。

答 企画部長 栃木県上映推進委員会の解散式が来年1月に予定されており、それをもって県内での上

映推進活動は一応の区切りとなる。今後は、映画の配給会社が全国に向けて、教育分野などでの上映を推進していくと伺っている。



那須塩原市の防災について

問 去る9月30日、栃木県・那須塩原市主催による旅館・ホテル等消防防災訓練が塩原において実施された。今回の訓練に児童も参加したが、小学校との打ち合わせ内容は、

答 市長 今回の訓練は、ホテルに宿泊をしていた児童の避難を行うということ、初めて塩原小学校児童の参加をお願いした。小学校との打ち合わせは、全児童の参加や、訓練会場までの移動方法・避難方法など、4回実施した。

問 同訓練を他の地域の児童にもと考えるが、現状を伺いたい。

答 市長 箒根地区の4つの小学校では、持ち回りで毎年3月に実

施する塩原消防団の消防訓練の中で、全児童の参加のもと、避難訓練を実施している。また、黒磯地区及び西那須野地区の小・中学校では、独自に火災等の避難訓練を実施している。

問 他の温泉地、市街地のホテル、マンション等の高い建物についての訓練はどのように考えているか。

答 市長 去る11月28日、黒磯那須消防組合の協力のもと、板室地区旅館ホテル等防災安全対策協議会の主催により、地域内自主防災組織と合同で防災訓練が実施された。

今後も各施設管理者に対して、応急対応などの知識の普及、防災体制の確立などの啓発に努めていく。

創作劇「那須の大地」について

問 10年目の節目、事業の持ち方、考え方を伺う。

答 教育部長 来年度の公演に向け、まず劇団側の考え方を尊重しつつ、協議をしていきたい。

問 上演機材、大道具、小道具について、更新も含めた考えを伺う。

答 教育部長 舞台公演も10年目、県外公演などもあって、大道具や小道具等が傷んでいるということ、は聞いている。現状を確認した上で、劇団側と協議したいと考えている。



ペットボトルのキャップでフクチンを
回収支援に取り組んではどうか

平山 啓子 議員

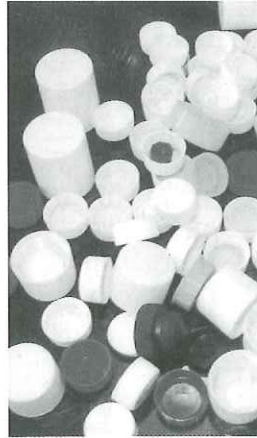
エコキャップ運動は今後も紹介を

資源物としての収集は現在考えていない

生活環境部長

問 ペットボトルのキャップを集めて、途上国の子どもにポリオワクチンを贈る活動が全国へと拡大しているが、キャップ回収支援にぜひ取り組んではいかがか。

答 生活環境部長 ペットボトルのキャップは、資源物として収集する考えは現在ないが、市民説明会でもエコキャップ運動については紹介しており、広報でも今後この活動を紹介していきたい。



問 平成21年度から新しいごみ処理施設がオープンする。ごみ出しカレンダーの計画内容を伺う。

答 生活環境部長 1年間のごみ収集日を記載したカレンダーを毎年3月中に市内全世帯に配布する。台所等に貼っていたが、その日の排出物を確認できる内容とした。

問 ごみ出しカレンダーに家庭でできる一人ひとりの地球温暖化防止メニューを組み込むことは。

答 生活環境部長 大変ありがたい提案。十分尊重して検討させていただきたい。

平山 啓子 議員



本年4月に供用開始となる那須塩原クリーンセンター

問 本市におけるCO₂削減の取り組みを伺う。

答 生活環境部長 黒磯駅前でのキヤンドルナイトなど、地球環境にも目を向けたイベントが民間や地域の活動の中から実施されるようになり、地球温暖化問題についての市民の関心が高まってきている。

平成19年度から市の地球温暖化防止実行計画として、那須塩原市環境マネジメントシステムを実施している。市の庁舎や各公民館、小中学校、その他施設において節電、公用車のエコドライブ、廃棄物の減量化等を計画的に行い、二酸化炭素など

の温室効果ガスを削減する取り組み、今後の施策は、地球温暖化対策地域推進計画を22年度以降に策定する予定である。

問 那須塩原市温暖化対策の日、エコーデを設置する考えは。

答 生活環境部長 提言があったことは十分記録しておいて、話の中で話題にしていきたい。

交通事故防止について

問 高齢者ドライバーによる運転免許証の本市の返納促進への取り組みを伺う。

答 市長 運転免許証返納促進については、現在特に行っていない。

問 自転車走行レーンの設置について伺う。

答 市長 自転車事故防止のために、警察との連携により、一部路側帯のカラー化や歩道部に注意喚起のための路面表示、自転車走行の環境整備を行ってきている。

問 交通事故減少に向けての本市の取り組みを伺う。

答 市長 毎年交通安全計画を策定し、警察、関係団体との連携を図りながら、本市の交通安全を推進している。

母子保健の充実について

妊婦検診・子ども医療の拡充は

高久 好一 議員

子ども医療は現行制度の推移見極めたい

来年度の妊婦検診助成を12回で検討中

市長



高久 好一 議員

問 総合計画にある子育て支援に關し、安心して妊娠・出産・子育てができる医療体制の確保や妊婦検診を14回に引き上げる考えは。また、子ども医療を中学3年生まで窓口負担をなくし、拡充する考えはあるか。

答 市長 医療体制については、本市と周辺地域は妊産婦医療施設が比較的充実しているが、一層の環境づくりに努めたい。妊婦検診は5回の助成だが、負担軽減を図るため、来年度から12回に増やす方向で検討している。子ども医療については、現行制度の推移を見極めたい。

新しいごみの分別・収集・有料化の説明会について

問 延べ198カ所で行われた説明会の評価と、出された市民の意見・疑問にどう答え、ごみの41%を占める生ごみの資源化への道筋が示されていないとの指摘に対する焼却以外の計画はあるのか。地元の新聞からもっと積極的な目標をという指摘もある。市内から出る生ごみは水を切るとか、家庭での生ごみ処理に頼るのではなく、すべての生ごみを堆肥化する、資源化するという方向をぜひ示していただきたい。

答 生活環境部長 市内4万3023世帯のうち、9551人

(22・1%)が参加され、新しいごみ処理計画はおおむね理解を得られたと思う。参加されなかった世帯には、広報やごみ出し分別事典、カレンダー等で知らせていきたい。

生ごみ減量については、将来それほど減るといふ目標値を立てておらず、1人あたり何%減という目標値を示している。施策が漏れていると言われても辛いものがある。ごみを減らす努力はしたいが、目標に対する施策であり、そこまでの議論はできていない。



4月1日から指定ごみ袋によるごみ処理有料化が始まる

介護保険について

問 介護保険の欠陥で生活や介護が困難になり、保険は払っているが利用料が払えず、利用を断念・手控える事態が広まっている。認知症

などで認定結果と乖離する傾向が高まり、介護度に応じたサービスが受けられないとの声があるが対策は。

答 市民福祉部長 介護サービスの利用率が過去3カ年で82・8%から84・2%と増加しており、利用を断念・手控えているとは見ていない。費用負担は1割負担合計額が一定額を超えた場合には、超えた部分が増額により払い戻しされ、重い負担にはならないと考えている。認定調査は調査員が家族や施設の職員から聞き取り、特記事項や主治医の意見書を加味し、適正に介護区分が決定されるので、乖離する傾向が高まっているとは考えていない。

「無保険」の子どもについて

問 保険証がない中学生以下の「無保険」の子どもが当市に123人いる。資格証の発行について、子ども医療機関との関係から特別の配慮はあるのか。また、次世代育成支援計画や子どもの権利条約の精神から逸脱するのではないか。

答 市民福祉部長 中学生以下の子どもに限り、3カ月の短期保険証を発行する。保険証の使用が可能となり、次世代育成支援計画や子どもの権利条約の精神から逸脱するものとは考えていない。



吉成 伸一 議員

那須塩原市の知名度アップを

本市の魅力、アピール不足では

吉成 伸一 議員

自然や温泉・名所旧跡・特産品などを紹介

メディア、キャンペーンなどで魅力をPR

企画部長



箒川の渓谷

問 本州一の生乳の生産量であることや日本三大疏水の一つが那須疏水であること、また、清流那珂川や箒川の渓谷美などアピール不足ではないか。

答 企画部長 ちぎテレビにおいて毎週水曜日イブニング6、知っ得タウンガイドの番組内で那須塩原市情報を放映しており、年間を通して50回、やすらぎの栃木路イベントとして、新宿駅構内や横浜においてキャンペーンを開催し、本市の豊富な自然環境や温泉、名所旧跡、さらには特産品などを紹介し、本市の魅力をもっとPRしているところである。塩原温泉湯けむりマラソン全国大会、関東学生トライアスロン選手権那須塩原大会、那須塩原ハーフマラソン大会などのイベントや各種会議の際などに、関係団体と協力しながらPRに努めているところである。

緊急経済対策の「定額給付金」について

問 定額給付金の給付額は、生活支援として経済効果もあると思うが、定額給付金をどう評価するか。

答 企画部長 那須塩原市の総額は、17億7594万4000円で、国でも目的に掲げているが、生活支援とか経済的効果という観点からは一定の効果はあるだろうと思っております。

中小・小規模企業への緊急保証制度について

問 緊急保証制度の利用について、本市の認定申請数と融資が実行された件数は。また、苦情やトラブルはあるか伺う。

答 産業観光部長 12月10日現在、市への認定申請は29件あり、29件すべてを認定し、現在保証協会が申請を行っている。なお、苦情やトラブルは特に聞いていない。

問 本市が11月15日から導入した制度融資の小規模企業支援資金の利用状況について伺う。

答 産業観光部長 小規模企業支援資金の12月10日現在における利用件数及び金額は3件600万円となっているが、これから利用が増えるものと思う。

道路行政について

問 新南下中野線の地元説明会を行ったと聞いているが。

答 市長 新南下中野線については、国道400号を起点として、主要地方道大田原高林線に至る全長3500mの計画道路である。新市の一体化を促進する上で不可欠な幹線ルートとして、おおむね10年間の事業期間での整備を予定しており、本年度は路線設計計画の作成に着手したところである。

問 県道・大田原高林線から東那須野金田線の区間の整備はどのように行われるのか。

答 市長 主要地方道大田原高林線から市道東那須野金田線までの区間については、国道400号から主要地方道大田原高林線までの区間の整備におおむね10年を要することから、事業の進捗状況を見極めながら、住民からの要望や道路整備をめぐる社会経済情勢等を勘案した上で、検討をしていきたいと考えている。終点側の市道東那須野金田線については、主要地方道大田原高林線の迂回機能を有し、交通量も増加傾向にあるので、地元から早期の整備要望が出されている一部改良化について、優先的に整備を検討していきたいと考えている。

活力を創造するまちづくり

観光・生製品のPRをどうしてるか

岡部 瑞穂 議員

首都圏での観光キャンペーン

関係団体等のホームページで全国に発信

産業観光部長



岡部 瑞穂 議員

問 産業（農業・畜産・林業・漁業）、観光産業の平成20年度の概況は11月現在、前年対比でどうか。

答 産業観光部長 現時点で明確な数字はないが、水稲は平年並み、野菜等はJAなすのにおいて販売数量が約7%の減、生乳の生産量は、本年10月末現在で前年より若干増えている。観光産業については、現時点では把握していない。

問 観光、生製品のPR（情報発信）をどのようにしているか。また、行政でのセールス活動を伺う。

答 産業観光部長 市、観光協会、旅館組合等によるホームページや、各種イベント、パンフレット作成をはじめ、県と合同による首都圏での観光キャンペーンにより全国へ情報を発信している。行政でのセールス活動は、那須塩原駅の総合観光案内所における観光案内や、市のホームページで情報を発信している。

問 本市には良質な温泉、誇れる特産品が数多くある。日本一の称号になる推進方を伺う。

答 産業観光部長 塩原温泉は、一多様な泉質と湯量を持つ、全国でも数少ない温泉地である。この特色を生かすため、今年から塩原流ヘルスツーリズムとして旅行商品化され、健康促進を目指した観光旅行が開始

された。特産品では、生乳産出額が本州1位の牛乳をはじめ、那須和牛、なすひかり、とちひとみ、那須野秋そば等があり、今年から「那須塩原」の名前を盛り込んだ牛乳や、焼酎「那須野秋そば」を販売。那須和牛については、商標登録を申請しており、地域ブランド化を推進している。



「那須塩原」の名を表示した牛乳

自然と共生するまちづくり

問 ごみ減量化の取り組みについて伺う。

答 生活環境部長 198回にわたる市民に説明してきた新しいごみ処理計画の目的は、まさにごみ減量化であり、施策の1つとする有料指定ごみ袋の導入も理解を得られたと考えている。市民一人ひとりが絶えず減量を意識できるよう、ごみ減量推進委員、集団資源回収事業などの充実に努めていきたい。

問 去る11月14日、エコライフネットワーク「とちぎ」主催のフォーラムで「石油のかわりに温泉があるじゃん」をテーマとした二酸化

炭素削減モデル事業が発表された。CO₂削減に向けた取り組みとして、市管理下の温泉供給施設、上・中塩原温泉管理事業で水熱源対応型ヒートポンプの導入はできるか。

答 産業観光部長 今後、熱源の利用法というものを関係団体等と相談しながら研究していきたい。

快適で潤いのあるまちづくり

問 防犯灯、街灯等の設置基準、管理費、管理責任について伺う。

答 生活環境部長 防犯灯は、地域住民が防犯のために自ら設置、維持管理しており、管理主体は主に自治会となる。基準は特にないが、必要な場所を検討・設置し、メンテナンス料等は自治会などが払っている。なお、市は夜間犯罪の未然防止、地域住民の安全を確保するため設置及び経費の一部を補助している。商店街の街路灯は、各商店街が設置しているが、市の補助事業を導入する場合は、趣旨に沿って審査する。管理費及び管理責任は商店街などが独自に管理しているところに加え、地域の夜間照明という性格も持つことから、地元自治会と共同で管理しているところもあるようで、電気料金や維持管理費の負担もそれぞれの管理形態に合わせて行っていると思う。



1月 平成21年第1回 臨時会

-1月23日-

— 臨時会のあらまし —

去る1月23日、平成21年第1回那須塩原市議会臨時会が開催されました。

市長からは、「平成20年度一般会計補正予算」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正条例」の2件の案件と報告案件2件の合計4件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

補正予算

■平成20年度那須塩原市一般会計補正予算(第4号) — 全員賛成 —

国の第1次補正予算に伴う農業経営への緊急対策として、園芸施設や農業機械の省エネルギー化を促進するための補助金の交付に関する予算措置で、予算総額を460億856万8000円とするものです。

条例案件

■那須塩原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について — 全員賛成 —

現在、那須地区広域行政事務組合が建設を進めている第2期ごみ処理施設の管理運営について、諸般の事情により、市の直営となることから、廃棄物の処理手数料に関する規定の追加や、市で処理する産業廃棄物の規定を改めるものです。

具体的には、一般廃棄物で直接施設に搬入されるごみの処理手数料として、現行の10kgにつき50円を100円に、また、市で処理する産業廃棄物の施設使用料についても、10kgにつき100円とするものです。

議会日誌

10月

- 1日～3日 福祉環境常任委員会行政視察(山口県)
- 6日～8日 総務教育常任委員会行政視察(長野県)
- 7日～9日 産業観光常任委員会行政視察(福岡県)
- 8日～10日 建設水道常任委員会行政視察(大阪府・兵庫県・京都府)
- 9日 熊本県植木町議会来訪
- 16日 議会活性化検討委員会 会派代表者会議
- 17日 那須市町村議会議長会臨時総会
- 20日～22日 議会運営委員会行政視察(愛知県・兵庫県)
- 21日～22日 栃木県市議会議長会議
- 30日 静岡県御殿場市議会来訪
- 31日 福島県喜多方市議会来訪

11月

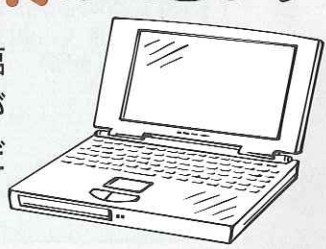
- 4日 千葉県山武市議会来訪
- 6日 関東市議会議長会第1回理事会
- 12日 福岡県朝倉市議会来訪
- 14日 全国市議会議長会第85回評議会
- 18日 議会活性化検討委員会 会派代表者会議
- 20日 全員協議会
- 議会だより編集委員会

12月

- 25日 佐賀県嬉野市議会来訪
- 28日 議会運営委員会
- 徳島県小松島市議会来訪
- 5日～22日 平成20年第5回市議会 定例会
- 10日 会派代表者会議
- 19日 全員協議会

市議会会議録の 閲覧・検索が出来ます

ホームページで定例会・臨時会会議録の閲覧・検索ができます。ぜひご利用ください。



インターネット生中継
3月議会から配信スタート!



本会議の様（生中継）をホームページでご覧いただくことができます。録画映像も配信しておりますので、ぜひご利用ください。

※この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。

※アクセスが集中した場合や、ご使用になるパソコンの性能・利用環境によっては、正常にご覧いただけない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

議会を傍聴してみませんか

定例会は3月・6月・9月・12月に開催されます。次の定例会（3月議会）は、**3月3日(火)**開会予定です。

詳しい内容はホームページをご覧ください。

→<http://www.city.nasushiobara.lg.jp/>

【編集後記】

議会だより編集委員は、議会や議員の活動をできるだけわかりやすく、お伝えしたいという気持ちで常に編集をしています。かたくるしい言葉はわかりやすい言葉に、難しい内容のものは親しみやすいように、また時には皆さまからのご意見・ご要望もお伝えしていきたいと思っています。

この4月には市議会議員の選挙があります。市民一人ひとりの選択が市の方向を決めていく要素となります。皆さまにとって議会がもっと身近に、また、市議会に対する関心が高まることを期待しながら、これからも読みやすく、親しみやすい紙面づくりを目指していきます。(金子)

議会だより編集委員会

◎平山 啓子 ○山本はるひ
真壁 俊郎 高久 好一
鈴木 紀 水戸 滋
若松 東征 金子 哲也